

落込みの前月(43億円)に比べればかなり回復したものの引き続き低水準(49年1～3月平均160億円)。この間運用面をみると、国内株は、各社とも株価のじり高をながめて一段と買い姿勢を強めたため、月中買超額は229億円と既往最高の35年12月(276億円)に次ぐ高水準となった。一方、外国株は3ヵ月連続の売越し(8億円、前月27億円)となった。

4月の公社債投信の元本純増額は、解約が引き続き高水準であったことから、前月と同額の127億円(49年1～3月平均173億円)にとどまった。この間運用面では、債券利回りの低下をながめて、コール・ローン、買入手形に重点的に運用(元本純増額の約6割)する動きが目だった。

実体経済の動向

◇3月の出荷は前月に続き大幅減少

(生産——微減)

3月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前2ヵ月ほぼ横ばいのあと-0.7%の微減となった(原計数の前年同月比+5.6%)。業種別にみると、電気機械がエアコンディショナ、電子レンジ等の需要堅調を背景とした増産や、前月大幅に減少した非標準変圧機、外部記憶装置等の反動増などからかなりの増加をみたほか鉄鋼、一般機械も微増となったものの、需要の減退傾向が目だつ輸送機械(自動車)、繊維(綿織物)、窯業・土石(セメント、コンクリートパイプ)、金属製品(鉄骨、橋りょう、スチールサッシ)、非鉄金属(銅電線ケーブル)がいずれも減少したほか、紙・パルプも需給緩和を映じて板紙を中心にかなりの減少となった。また、更年後も堅調に推移していた化学も、大手メーカーのエチレン工場の定期修理があいついだためかなりの減少となった。なお、石油・電力消費規制の影響による減産は規制

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(一)率・%)

	48年				49年		
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	1月	2月	3月
鉱工業	127.9	131.2	135.1	132.8	133.0	133.2	132.3
指数							
前期(月)比	3.9	2.6	3.0	-1.7	-0.5	0.2	-0.7
前年同期(月)比	18.6	18.1	16.2	7.8	9.2	8.9	5.6
投資財	5.7	5.0	4.7	-2.5	-0.3	-1.8	-0.1
資本財	6.2	7.1	5.9	-3.3	-0.8	-2.5	1.1
同(輸送機械を除く)	9.8	9.3	8.0	-4.8	-4.1	-3.3	3.3
輸送機械	1.3	1.4	2.2	-0.5	7.7	-3.3	—
建設資材	4.3	0.4	1.5	-1.6	0.4	0.5	-4.3
消費財	2.0	2.0	2.1	-1.7	-0.6	0.5	-1.6
耐久消費財	2.3	1.0	2.0	-1.9	-0.2	0	-0.9
非耐久消費財	1.3	2.8	2.3	-1.0	-1.0	1.4	-2.5
生産財	3.3	1.0	2.2	-0.2	0.2	1.2	-1.6

(注) 1. 通産省調べ、49年3月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

が緩和されたこともあってほとんどみられなかった。

財別にみると、一般資本財(化学機械、機械プレス、非標準変圧機、外部記憶装置)が前2ヵ月落込みの反動もあって増加したほかは、建設資材(形鋼、鉄骨、橋りょう、スチールサッシ)が大幅な減少を示し、耐久消費財(乗用車、家電)、非耐久消費財(写真フィルム、合成洗剤、敷物)、生産財(ポリエチレン、塗料、白板紙、合繊原料)も減少した。

(出荷—引き続き大幅減少)

3月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月-5.7%のあと、-4.6%と引き続き大幅減少をみ、原計数では統計開始以来はじめて前年水準を下回った。これには、船舶輸出の一部4月へのずれ込みがかなり影響しているものの、船舶を除いても前月比-2.8%(前月同-4.8%)と大幅な落込みとなっている。これは、公共投資、住宅投資、個人消費等最終需要の減退を映じたものであるが、①本年3月には、例年3月にみられる期末の出荷促進がさほど行われなかったこと、②一部業種では、4月以降の建値引上げを見越して出荷を抑制する動きがみられたこと、などもある

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年				49年		
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
鉱指数	129.7	132.2	136.2	131.2	138.5	130.6	124.6
工前期(月)比	3.7	1.9	3.0	-3.7	3.7	-5.7	-4.6
業前年同期(月)比	18.5	16.6	15.3	4.4	11.9	3.7	-0.8
投資財	6.6	3.8	4.4	-5.9	4.6	-7.9	-7.0
資本財	7.9	6.2	4.3	-6.4	6.4	-10.0	-5.8
同(輸送機械を除く)	10.0	8.8	8.0	-5.8	4.0	-6.2	3.1
輸送機械	5.0	1.3	2.2	-7.9	24.7	-15.6	-
建設資材	4.8	0	2.1	-6.1	-0.2	-4.0	-9.1
消費財	0.3	1.8	3.1	-3.4	6.3	-9.9	-5.8
耐久消費財	1.2	2.7	2.0	-4.1	10.5	-16.8	-6.5
非耐久消費財	-0.3	1.0	3.8	-2.6	3.4	-3.6	-6.2
生産財	3.8	0.4	2.4	-2.8	1.0	-1.1	-3.0

(注) 1. 通産省調べ、49年3月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

程度響いているものとみられる。

業種別にみると、石油・石炭がかなりの増加となり、一般機械、電気機械が微増となったほかは、自動車、個人および法人の買い控え傾向持続から、また繊維が流通段階の在庫調整からそれぞれ引き続き減少、また紙・パルプも需給緩和を映じて急減、さらに公共投資関連財(窯業・土石製品、金属製品、鉄鋼<形鋼>)も減勢傾向を続した。

また、財別にみると、資本財輸送機械(船舶、乗用車<1500cc>)、大型四輪トラック)が著減したほか、建設資材(形鋼、鉄骨、アルミサッシ、コンクリートパイル、石綿スレート)、耐久消費財(自動車、カラーテレビ、電気冷蔵庫、電気洗たく機)、非耐久消費財(ガラス製品、石けん、合成洗剤、メリヤス下着)がいずれも需要減退から大幅減少となり、また生産財(ポリエチレン、塗料、段ボール厚紙、白板紙、繊維原料)も減少した。この間、一般資本財(化学機械、機械プレス、外部記憶装置)は、前2ヵ月大幅減少の反動もあって、前月比+3.1%の増加となった。

(製品在庫—著増)

3月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、出荷の大幅減少を映じて、+6.6%と月中増加率としては既往最高を記録した(原計数の前年同月比+12.5%)。

財別にみると、資本財輸送機械(乗用車<1500cc>)、バス、トラック)、建設資材(棒鋼、鉄丸くぎ、スチールドア、アルミサッシ、セメント、石綿スレート)、耐久消費財(乗用車、カラーテレビ、電気洗たく機、電気掃除機)、非耐久消費財(石けん、合成洗剤、ガラス製品、写真フィルム)が出荷の大幅減少から著増したほか、生産財(白板紙、塗料、繊維原料、化学)、一般資本財(銅電線ケーブル、鋼索、トラクター)もかなり増加した。

この間、鉱工業生産者製品在庫率指数(速報、季節調整済み、45年=100)は、2月に前月比9.1ポイントの急上昇をみたあと、3月も同10.7ポイ

鉄工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)				49年(期別)	49年(月別)		
	6月	9月	12月	3月	3月	1月	2月	3月
鉄工業製品在庫指数	114.5	117.4	117.0	128.0	114.8	120.1	128.0	
前期(月)末比	0.6	2.5	0.3	9.4	-1.9	4.6	6.6	
前年同期(月)末比	-3.3	-0.7	1.4	12.5	0.4	6.4	12.5	
製品在庫率	87.6	88.4	87.6	102.7	82.9	92.0	102.7	
投資財	1.2	6.4	8.3	15.5	0.9	6.6	7.5	
資本財	1.9	8.3	13.9	16.8	2.2	9.0	4.8	
同(輸送機械を除く)	0.1	8.5	13.7	13.3	1.2	8.2	3.5	
輸送機械	12.9	6.9	10.8	40.0	8.8	12.5	—	
建設資材	0.3	2.9	1.0	14.9	-1.3	3.8	12.1	
消費財	2.5	2.3	3.3	6.2	-5.9	5.4	7.1	
耐久消費財	3.4	0.2	4.2	6.3	-9.7	9.2	7.8	
非耐久消費財	2.0	3.6	2.4	5.4	-2.1	2.5	6.0	
生産財	-1.2	1.7	2.9	8.5	-0.6	3.0	6.0	

(注) 1. 通産省調べ、49年3月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)	49年(月別)	
	6月	9月	12月	12月	1月	2月
在庫指数	126.6	130.3	132.9	132.9	134.5	136.9
前期(月)末比	6.6	2.9	2.0	2.2	1.2	1.8
国産分	6.3	3.3	4.2	2.4	1.0	2.6
素原材料	-0.4	-0.5	-1.2	0	5.8	3.9
製品原材料	7.4	6.0	5.2	2.6	1.9	1.6
輸入分	7.3	1.7	6.0	1.3	2.4	0.5
素原材料	5.6	2.6	6.9	1.5	2.7	0.7
在庫率指数	98.6	101.2	102.9	102.9	104.7	109.1
国産分	95.8	98.7	102.2	102.2	103.7	108.9
素原材料	91.2	86.1	89.1	89.1	81.6	103.3
製品原材料	96.9	102.6	106.7	106.7	109.4	113.8
輸入分	106.6	108.6	103.9	103.9	107.5	108.3
素原材料	107.0	109.6	104.3	104.3	108.3	109.0

(注) 通産省調べ、49年2月は速報。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	48年(期別)			48年(月別)		49年(月別)
	6月	9月	12月	11月	12月	1月
総合指数	129.1	129.7	133.2	129.9	133.2	137.9
前期(月)末比	6.3	0.5	2.7	-2.0	2.5	3.5

(注) 通産省調べ、49年1月は速報。

ントの大幅上昇となり、その水準(102.7)は47年10月(103.4)並みとなった。

(原材料在庫——2月は増加)

2月の製造工業原材料在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月(+1.2%)に続き+1.8%と増加した。輸入素原材料は生産水準維持のための備蓄取崩し(原油)や需要減退に伴う手当ての慎重化(綿花、羊毛トップ)などが響いて若干減少したものの、国産製品原材料は在庫不足感に基づく補充買い(ナフサ、塩ビ、段ボール原紙、合繊原料等)が続いているうえ、生産減少に伴う積み上がり(冷延広幅帯鋼、綿花、合繊糸等)もあって増加、また国産素原材料(鉄くず、パルプ材等)、輸入製品原材料(製紙パルプ)もそれぞれ増加した。

(販売業者在庫——1月はかなりの増加)

1月の販売業者在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月増加(+2.5%)のあとも+3.5%と引き続きかなりの増加となった。繊維原料(綿花、羊毛)、非鉄金属(電気銅等)はディーラーの慎重な仕入れ態度を映じて減少を続けたものの、機械器具(一部家電製品、自動車)がメーカー販価引上げを見越したディーラー筋の買い急ぎから、石油

製品、紙、鋼材はメーカー側の出荷円滑化から、糸、織物は実需の減退から、それぞれ増加した。

(設備投資——4～6月の機械受注はかなりの増加の見込み)

一般資本財出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、1月(-4.0%)、2月(-6.2%)とかなりの落込みをみたあと、3月には+3.1%と3か月ぶりに増加した。これは、一部大型機械の完工・引渡し集中(化学機械、電子計算機用周辺機器、印刷機械等)がみられたほか、先行き見通し難を主因に著しく停滞していた金属加工機械(金属工作機械、機械プレス等)がかなりの増加となり、また土建機械(ショベル系掘きく機等)も雪どけに伴う工事進捗や期末に伴う一部メーカーの出荷促進などから増加したためである。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	48年		49年	49年		
	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月
民需	3,627 (13.3)	4,545 (25.3)	2,236 (-50.8)	2,219 (-38.5)	2,316 (4.4)	2,174 (-6.1)
同(船舶を除く)	2,927 (4.3)	3,985 (36.2)	2,018 (-49.4)	2,012 (-38.4)	2,055 (2.1)	1,988 (-3.2)
製造業	1,830 (16.6)	2,659 (45.3)	1,128 (-57.6)	1,228 (-44.4)	1,003 (-18.3)	1,153 (15.0)
非製造業	1,801 (13.1)	1,926 (7.0)	1,119 (-41.9)	1,060 (-32.5)	1,259 (18.8)	1,037 (-17.7)
同(船舶を除く)	1,122 (-9.3)	1,361 (21.3)	903 (-33.6)	808 (-31.3)	1,041 (28.8)	860 (-17.4)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

2月の機械受注額(船舶を除く)民需、季節調整済み、前月比)は、-3.2%と前月微増(+2.1%)のあと小幅の減少となった。業種別にみると、非製造業向けは前月著増をみた電力向けの反動減から-17.4%と減少となったものの、製造業向けでは前月増加した化学、機械等が増勢を持続したのをはじめ、鉄鋼、繊維、自動車など主要業種が軒並み増加に転じたため、+15.0%と5か月ぶりに増加した。このように製造業向けを中心に受注持直し傾向がみられているのは、既受注分のキャンセルの動きが前月あたりではほぼ一段落したことのほか、先行き見通し難などからこれまで見合わせられてきた案件についても、資材価格の落ち着き傾向等をながめて受注契約が進捗しはじめたことによるものとみられ、このため、4~6月期の受注見通し額(船舶を除く)民需、季節調整済み)も前期比+63.6%とこれまでの著しい低迷状態(1~3月期は前期比-49.4%)を脱しかなりの回復が見込まれている。

3月の建設工事受注額(速報、季節調整済み、前月比)は、+16.5%と前月(+9.7%)に続き増加、原計数の前年同月比も+12.0%と3か月ぶりに前年水準を上回った。これを民間分、官公庁分別にみると、民間分は、大口の新規引合いは引き続き低調であるが、石油問題発生以降、資材価格の高騰から成約見送りとなっていた案件について、受注

側では期末決算月であるうえ、建設資材価格にも落ち着き傾向がうかがわれることから、ここへきて積極的に成約に持ち込む動きをみせたことなどにより前月比+19.0%(前月-3.8%)と大幅に増加した。また官公庁分は、建設会社の資金繰りひっ迫を映じ成約時の前受金をねらって積極的に受注する向きが一部にみられたことから前月比+11.6%と増加したが、1~3月期を通してみれば前期比-4.1%と減少しており、基調としては政府の公共投資繰延べ措置継続を映じて引き続き低迷している。

◇商品市況は軟化傾向一服、一部に小反発

4月の商品市況をみると、内需が最終需要の落ち着きを背景に引き続き盛り上がりを欠いているものの、輸出の堅調に加え、自主減産などが市況下支え要因として働いているほか諸般のコスト上昇要因が強まっていることから、前月までの軟化傾向は一服し、下旬には一部に小反発に転ずるものもみられた。すなわち、合繊、冷延薄板、鉛、セメント等は需要減退が顕著で引き続き軟弱地合いで推移したものの、厚板、化学(とくに基礎薬品)、重油が強含み基調を持続したほか、スワ糸、木材(内地産構造材)等はここへきておおむね下げ止まり、条鋼類、綿糸、そ毛糸、亜鉛等は小幅ながら反発を示した。

こうした市況の動きの背景には、①内需不振をカバーする格好で輸出が引き続き順調に伸びていること(鉄鋼、銅、亜鉛)、②自主減産、出荷調整、定期市場での買い支えなどが実施されていること(H形鋼、軽量形鋼、そ毛糸、生糸、内地産構造材、板紙、セメント、砂糖)などの事情がみられるほか、③石油製品価格引上げの波及、大幅ベアによる賃金水準の上昇、原材料価格の引き続き上昇(くず鉄、原料炭、銅、故紙等)、電力料金的大幅引上げ見通しなどによるコスト圧力の増大傾向から下値に対する抵抗感が強まっていること、④このためすでに事前届出制対象品目のなかに値上げ申請の動きが具体化していること(鉄鋼、セメント、合成樹脂、砂糖)、などの点が影

響しているとみられる。また、ここへきて、⑤大幅ベアによる個人消費、住宅投資の回復期待などから流通段階を中心に在庫補充を企図する向きが出はじめている(繊維)うえ、値上げ申請の動きに呼应して一部に仮需も台頭している(鉄鋼)ことも注目される。

鉄鋼……4月の鋼材市況は、中旬までは一部品種の末端価格が軟化し、大勢としても弱保合いに推移したが、下旬入りとともに冷延薄板を除いては各品種とも強含みに転じ、とくに山形鋼等の条鋼類は小幅ながら反発となった。

需給の基調をみると、まず中旬までは需要は建設関連の大幅な落込みを輸出の好調である程度カバーしえたうえ、生産が電力の消費規制(とくに平電炉メーカー)やくず鉄不足などによる制約から伸び悩んだため、全体としてはほぼバランスした形となった。もっとも店売り段階では、建設向けの取引が中心だけに月央には荷動き停滞による資金繰り難から換金売りも一部にみられたため、店売りのウエイトの大きい山形鋼、棒鋼等では末端価格に小幅軟化がみられた。

こうした状況が下旬入りとともに一転したのは、①高炉メーカー筋が連休明けにも鋼材価格の大幅引上げを申請し、6月出荷分からの実施を企図していると表明したこと、②供給面で、原料炭・くず鉄不足などから先行き減産懸念が強まったこと、③輸出の堅調が当分続くとの確信が強まったこと、などから、市中に先高感、先行き品薄感が強まり、これを映じて流通段階での売り腰が強まるとともに、特約店筋や大手ゼネコンの一部で在庫補充買いがみられはじめたことによる。品種別には輸出好調の山形鋼、棒鋼、減産により過剰在庫の軽減が好感されたH形鋼等が小幅ながら反発したほか、その他の品種も総じて強含みとなった。もっとも冷延薄板については、自動車、家電等の主力需要業界が軒並み需要不振に悩んでいるうえ、メーカー建値を大幅に上回る市中玉を敬遠してひもつきにシフトする動きが目立ち、相場は弱地合いを続けている。

この間、くず鉄については、自動車、機械等関連業界の減産による発生減を主因に需給は引き続きタイトなため、市況はじり高商状で推移している。

繊維……4月中の繊維市況をみると、天然糸は年初来急落商状を呈したあとようやく下げ止まり、一部には小反発を示すものもみられたが、他方、合繊は長繊維を中心に引き続き弱含みに推移した。

天然糸下げ止まりの背景には、①採算無視の安値突っ込みに対し定期市場に反省気運が台頭していること、②大幅ベアを反映した末端消費の持直しなどによる流通段階の荷動き回復などを期待する向きも散見されはじめていること、③3月末には期末という要因もあってやや目だった商社、中小問屋筋の安値在庫処分も、年度替りからさすがに減少または小口化していること、などの事情があるとみられる。

一方、合繊については、ここへきて輸出価格軟化が顕著で、数量面でも仕向け国の先安見越しからやや伸び悩み気配がうかがわれているうえ、糸、綿メーカーの減産実施も天然糸に比べかなり遅れたこと(大半が5月以降実施を予定)などから、引き続き弱含みに推移している。

非鉄金属……4月の非鉄金属市況をみると、銅が続伸したほか、これまで軟化を続けていた亜鉛が反発し、アルミが保合いに転じたが、鉛は軟化するなど、区々の動きとなった。

銅、亜鉛の市中相場がそれぞれ続伸ないし反発したのは、①銅については、LME相場の高騰(4月1日ピーク更新)、亜鉛については3月中の海外亜鉛生産者価格の引上げ(300→330ポンド/t)から国内山元建値が大幅に引き上げられたこと、②またすでに認可された地金輸出の本格化(銅)、海外需給の逼迫による輸出価格の上昇と数量増加(亜鉛)から国内需給の引き緩み傾向に歯止めがかけられていることなど、主として海外要因によるものである。国内実需は、亜鉛鉄板向け亜鉛は引き続き好調ながら、公共投資の削減に

よる電線メーカーからの受注減退(銅)、自動車、家電等からの需要減退(銅、亜鉛)などから減退傾向を続けているため、山元メーカーに対する地金引取りは鈍ってきている。(とくに銅)。

また行政指導を主因に高値訂正を続けていたアルミの市中相場が、ここへきて保合いに転じたのは、需給基調にお底堅いものがあるうえアルミ精錬メーカーが電力料金の大幅引上げを控えて値上げ申請の構えを示していることもあって、市中の一部で値ごろ感が出てきたことが主因である。

一方、鉛については、主力のバッテリー、鉛管板向けの需要低迷から荷動きは引き続き低調であるうえ、LME相場も比較的安定していたこともあって軟化した。

石油製品……4月の市況をみると、3月中旬に実施された第2次製品価格引上げの浸透が一巡した後、ガソリンが若干弱含みに転じたほかは需要期明けにもかかわらず総じて高値横ばいで推移した。

これは、原油価格が依然上昇(バイバック原油のコスト・アップをメジャーが転嫁しているのが主因)していることが大きく響いているが、①末端実需がガソリン、家庭用灯油を除き引き続き堅調であること、②先行き石油製品価格規制措置の緩和期待から、メーカー・元売りが出荷抑制・在庫積上げを図っていること、など需給が引き続き引き締まりぎみに推移しているためである。

セメント……セメントの出荷は3月に前年を12%下回る不振となったが、この間生産は重油値上げ見越しの増産により、既往ピークの前年3月に近い高水準となったため、3月末の在庫は3.5百万トンと既往最高水準に達した。4月入り後は重油値上げが実施されたこともあってメーカー各社が一転して15%近い減産に踏み切ったことから、在庫は減少に転ずると見込まれているが、この間出荷は15日までで前年比3%減と、主力需要先の建設業界の受注低迷を映じて引き続き不ぞえに推移しているため市中では依然として荷余り感が強

い。このため、価格面では、メーカー建値は重油値上がり、大幅ベアなどのコスト・アップをながめたメーカー側の建値堅持方針から据え置かれているが、末端価格は流通マージン圧縮のかたちで小幅軟化となった。

木材……米つが、ラワン等の外材をはじめとして、総じて軟弱商状を脱していないが、ひのき、杉正角等の内地構造材では底固め気配がうかがわれはじめている。

外材については、これまで商社筋が産出国側の輸出規制強化の動きや先行きの産地相場、フレート等の上昇などを見越して手当てを急いでいた反面、住宅建設が依然として減退傾向にあるうえ、問屋、小売筋の仕入れ意欲も鈍いことから、在庫圧迫が強まっており、市況も下落を続けている。一方内地材については、製材業者が製材と原木価格との値ざや縮小をながめて、3月以降3~5割の大幅減産に踏み切ったことから、市場ではこのところ荷もたれ感がいくぶん薄らいできている。また需要面でも大宗を占める分譲住宅等都市近郊の住宅新設は、住宅ローンの抑制が響いて依然として減少しているものの、農家の新・増設については、ぼつぼつ見積りがみられはじめている。こうした状況から内地材市況は、需要分野で外材と競合する板材は小幅ながらも軟化しているが、構造材では底固め気配がうかがわれはじめている。

化学品……合成樹脂は、塩ビ樹脂、ポリエチレン、ポリスチレン、ポリプロピレン等主要品目については、値上げ事前届出制度の下メーカー出し値は事実上凍結されていたこともあって市中相場は前月に続き保合いで推移した。この間需給動向をみると、需要面では、自動車関連(軟質塩ビ、ABS樹脂)、家電関連(ポリスチレン)等で停滞が目だってきているが、農業用フィルムや食品包装用(高圧ポリエチレン)が好調であるうえ、雪どけに伴う建設工事進捗からパイプ類(硬質塩ビ)の需要も回復に転ずるなど、全体としてはなおかなりの高水準にあるため、供給の増加にもかかわらず

市中ではようやく荷繰り難が解消してきた程度で、総じてみれば需給は依然堅調。

一方、基礎薬品類については、硫酸が輸出関連の肥料向けで、またカセイソーダが工業用、公害防止関連(廃液中和用など)向けでそれぞれおう盛な需要が続いているほか、塩酸、液体塩素も上記塩ビ樹脂の増産に伴う消費急増もみられるなど全般に根強い需要が続いているのに対して、供給面では大手工場設備定修も響いて伸び悩み傾向が続いているため、需給は引き締まり状態を持続、このため市況は4月中強保合いで推移した。

紙……4月の市況をみると、上質紙、重包装用クラフト紙は引き続き保合いに推移したが、その他は総じて弱保合いとなり、白板紙は小幅統落となった。

これは、板紙を中心に弱電、繊維等向け需要が

引き続き低迷しているほか、チラシ、パンフレット等の商業印刷需要(アート・コート紙等)も企業の広告手控えなどから落込みが目だつなど実需の減退傾向が続いていることが主因である。

もっとも、市況悪化が白板紙等一部品種にとどまっている背景としては、①原木、チップ、故紙等原材料の値上がりによるコスト・アップ圧力が根強く、メーカーの建値堅持意欲はこれまでになく強いこと、②需給緩和の目だつ板紙では故紙の暴騰、売れ行き不振をながめ自主操短に踏み切っている向きが少なくなく、需給バランスが大きく崩れるのを防いでいること、③上質紙は出版(とくに書籍)需要、アート・コート紙からの転換需要を背景に、また重包装用クラフト紙は農業関係からの引合い好調から市況堅調が続いていることなどが挙げられる。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウ エ イ ト	48年	49年	49年			49年3月			49年4月	
		10~12月	1~3月	1月	2月	3月	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
		平均	平均								
総平均	100.0	8.7	14.6	5.5	3.9	0.7	0.4	0	0.5	0.3	- 0.1
食料品	13.4	5.6	8.5	4.1	1.9	0.1	0.1	- 0.4	0.6	0.6	- 0.1
非食料農林産物	2.4	4.8	10.4	5.7	- 0.3	- 3.8	- 0.9	- 2.2	- 2.6	- 1.2	- 0.4
繊維製品	7.8	2.1	3.6	2.2	- 2.4	- 2.6	- 0.7	- 1.3	- 1.5	- 0.5	- 0.5
製材・木製品	3.8	6.3	9.5	3.2	1.1	- 3.1	- 1.4	- 0.8	- 1.9	- 2.1	- 0.5
パルプ・紙・同製品	2.8	22.5	26.4	7.6	1.6	- 1.3	- 0.9	0	- 0.1	0.1	0
金属素材	1.9	10.7	18.1	12.6	7.6	6.4	2.9	1.2	1.0	- 0.1	1.6
鉄鋼	9.4	9.2	8.0	4.1	0.6	- 0.1	0	- 0.1	0.3	- 0.1	0.4
非鉄金属	4.2	15.4	20.0	5.8	1.4	6.8	4.7	0.1	1.7	2.6	- 2.2
金属製品	3.8	9.8	22.5	12.9	5.5	0.8	0	0.3	0.1	0.8	0
電気機器	9.0	3.9	10.1	3.4	4.8	1.4	1.2	- 0.1	0.4	0.1	0
輸送用機器	6.8	4.7	12.6	4.3	4.4	0.8	0.4	- 0.1	- 0.3	0.1	- 0.2
一般・精密機器	10.8	6.4	12.9	5.8	5.0	1.0	0.6	0.1	0.1	0.2	0.1
化学製品	8.8	17.8	19.2	5.5	0	- 0.7	- 0.3	- 0.1	- 0.3	0.5	0
石油・石炭・同製品	4.6	15.9	52.3	9.6	31.3	8.6	1.9	3.0	8.1	2.0	0.6
窯業製品	3.1	10.1	20.5	8.9	4.3	0.6	0.2	0.1	0.4	0.1	- 0.1
雑品目	7.6	10.2	14.4	7.3	4.2	0	0.6	- 0.3	0	0.1	0
工業製品	85.5	8.7	13.6	5.3	2.3	0.7	0.3	0.1	0.6	0.3	- 0.1
大企業性製品	63.3	8.7	13.6	5.1	2.3	1.2	0.6	0.2	1.1	0.5	- 0.1
中小企業性製品	20.1	8.5	13.8	6.1	1.9	- 0.9	- 0.4	- 0.4	- 0.5	- 0.5	- 0.4
非工業製品	14.5	8.5	20.5	6.8	12.0	1.0	1.0	- 0.9	- 0.2	0.7	0.2

(注) 日本銀行調べ。

砂糖……国内相場(現物)は行政指導によるメーカー建値凍結を主因に下旬まで保合いを続けたが、月末には小幅上伸をみた。

これは、①4月後半に至って200ポンド/英トンを超える高値の原糖が入着しはじめたため、輸入粗糖の関税減免措置によっても原糖高を吸収しえない状況となり、市場には、建値引上げ近しとの見方が強まったこと、②製菓メーカー向け等需要は依然不ぞであるが、上記原糖高による採算悪化を回避すべく中小メーカーが上白糖の減産を実施しているほか、大手メーカーも相対的に好採算のグラニュー糖の生産ウエイトを多少高めているため、上白糖の需給はほぼ均衡していること、などによるものである。

(卸売物価——落ち着き傾向続く)

卸売物価は、3月に前月比+0.7%と騰勢がかなり鈍化したあと、4月に入ってからも上旬は前旬比+0.3%と小幅の上昇、中旬には市況商品を中心に大半の品目が軟化ないし保合いとなったため、前旬比-0.1%と48年4月中旬(前旬比-0.1%)以来1年ぶりに反落をみるなど、引き続き落着き傾向を示した。

品目別にみると、上旬は石油・石炭・同製品、非鉄金属、食料品等が上昇した反面、製材・木製品、繊維製品、非食料農林産物が統落、中旬は、石油・石炭・同製品等が小幅上昇をみたものの、16類別中7類別が下落、5類別が保合いとなった。

(工業製品生産者物価——騰勢さらに鈍化)

3月の工業製品生産者物価は、前月比+0.8%(前月同+1.8)%と騰勢はさらに鈍化した。品目別にみると、石

油・石炭製品、非鉄金属、食料品等が統騰した反面、天然繊維・化繊、織・編物類、製材・木製品、化学製品、合繊が統落、雑品目、金属製品等が反落した。

(消費者物価——4月(東京都区部、速報)は大幅上昇)

4月の消費者物価(東京都区部、速報)は、光熱、被服が落ち着いたものの、交通ストの影響などから野菜、果物等の季節商品が急騰したほか、季節要因もあって教育費が高騰したことなどから、総合では前月比+3.5%(前月同+0.8%)、前年同月比+23.9%と、3月に騰勢一服のあと再び大幅な上昇を示した。

また季節商品を除く総合でも前月比+1.9%、前年同月比+21.1%とかなりの上昇。

3月の全国消費者物価は、季節商品が野菜、生鮮魚介の反落を映じて下落したほか、光熱費、雑費も落ち着いた動きを示したことから、総合では前月比+0.7%(前年同月比+24.0%)、季節商品を

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

		ウエ イト	48年	49年	49年			最近月 の前年 同月比
			10~12月 月平均	1~3月 平均	2月	3月	4月	
消 費 者 物 価	総 合	100.0	3.2	9.4	3.2	0.8	* 3.5	* 23.9
	(季節商品を除く)	91.3	3.9	7.9	2.8	1.0	1.9	21.1
	食 料	40.3	2.9	13.5	4.4	0.1	* 4.9	* 29.9
	住 居	11.8	5.3	11.9	4.5	1.7	1.9	27.8
	光 熱	3.7	1.7	1.7	0.7	0	0	3.0
	被 服	12.4	6.4	4.3	0.5	2.0	1.1	25.0
	雑 費	31.8	1.5	5.9	2.6	0.9	3.9	17.8
	特 殊 分 類							
	農 水 畜 産 物	16.6	0.4	16.1	5.9	1.0	...	23.5
	工 業 製 品	43.6	6.2	10.7	2.5	1.7	...	28.0
うち 大企業製品	19.8	4.9	11.7	2.5	1.1	...	21.4	
中小企業製品	23.8	6.9	10.2	2.4	2.1	...	32.9	
サ ー ビ ス	37.0	1.6	5.0	2.8	0.5	...	13.7	
全 国	総 合	100.0	4.5	9.9	3.4	0.7	...	24.0
	(季節商品を除く)	91.0	5.2	8.7	2.9	0.8	...	22.9
輸 入 物 価	輸 出	/	9.0	13.6	3.0	0.1	...	34.1
	輸 入	/	9.4	31.3	16.5	1.3	...	69.2
	交 易 条 件	/	-0.2	-13.1	-11.6	-1.3	...	-20.7

(注) 1. 消費者物価は総理府統計局調べ、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. *印は速報。

除く総合でも前月比+0.8%(前年同月比+22.9%)と騰勢は大幅に鈍化。この結果、48年度平均では総合で前年度比+16.1%(47年度+5.2%)と統計調査開始(昭和38年)以来最高の上昇率を記録した。

(輸出入物価——輸出物価は小反落、輸入物価も騰勢鈍化)

3月の輸出物価は、化学製品、一般・精密機器等が続騰したものの、繊維品、電気機器、雑品目が反落したため、前月比-0.1%(前月同+3.0%)と小反落をみた(前年同月比+34.1%)。また輸入物価は、金属、食料品は高騰したものの鉱物性燃料が騰勢頭打ちとなったほか、繊維品、木材・同製品等が下落、機械器具も保合いに推移したため、前月比+1.3%(前月同+16.5%)と騰勢は大幅に鈍化(前年同月比+69.2%)した。

この結果、3月の交易条件指数(74.4、45年=100)は前月比-1.3%と5か月連続の悪化となった(前月同-11.6%)。

◇国際収支の大幅赤字続く

3月の国際収支は、総合収支で1,022百万ドルの赤字と前月に引き続き赤字幅を縮小したものの、なお5か月連続10億ドルを越す大幅赤字となった。

これは、貿易収支が輸出好調にもかかわらず高価格原油の入着増を主因にかなりの赤字を続けたほか、貿易外収支の赤字も貿易関連支払や旅行支払の増加を中心に引き続き多額にのぼり、さらに長期資本収支も為銀の既往大口貸付の回収もあって前月に続き流出超幅を縮小したものの、依然かなりの流出超となったことによる。

3月の貿易収支を季節調整後でみると、輸入が一部食料品、繊維原料、一般消費財等の落込みを中心に前月比-1.3%となったものの、輸出が船舶引渡しの一部翌月ずれ込みが響いて同-2.5%の減少を示したため、収支じりでは672百万ドルの赤字と前月(赤字635百万ドル)を上回る大幅赤字となった。

長期資本収支の流出超額は325百万ドルと前月(同492百万ドル)に比しさらに縮小した。これは、

本邦資本面で、①対外証券投資が46年3月以来3年ぶりに流入超となったほか、②船舶を中心とする延払信用の供与超が減少したこと、さらに③為銀の既往現地貸の大口返済もみられたこと、などから284百万ドルの流出超とさらに流出超幅が縮小、加えて、外国資本面でも対日株式投資の売却減少を映じて41百万ドルの流出超と小幅流出超にとどまったことによる。

一方、短期資本収支は船舶前受金や原油輸入ユーザンス等貿易信用の享受増大を主因に424百万ドルと前月(流入超459百万ドル)に続いて大幅な流入超となった。

金融勘定では、為銀ポジションはユーロ・マネー取入れおよび外銀借入れの著増を主因に既往最高の前月(1,579百万ドル悪化)並みの1,527百万ドルの大幅悪化となり、3月末の負債超過額は7,869百万ドル(前年同月は同169百万ドル)に達した。

この間、外貨準備は526百万ドル増と前月に引き続き増加し、月末残高は12,426百万ドルとなった。

なお、48年度の国際収支は、総合収支で13,445百万ドルの赤字と前年度(黒字2,962百万ドル)とは様変わりした悪化となった。

これは、①国内景気の拡大、輸入価格高騰に加え、円切上げ等の政策措置を映じて貿易収支の黒字が788百万ドルと前年度(同8,333百万ドル)に比し著しく縮小したこと、②長期資本収支の流出超幅が、本邦為銀の中・長期ローン、対外直接投資、対外証券投資等を中心とする本邦資本の流出超急増を主因に9,140百万ドルと前年度(同5,959百万ドル)を大幅に上回る既往最高を記録したこと、などが主因である。

(輸出——船舶引渡しのずれ込みが響いて増勢一服)

3月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比-2.5%と増勢一服となった。しかし、原計数では、前年同月比+42.9%(通関ベースでも+42.8%)と高い伸び(通関ベースの邦貨表示額でも+53.8%、前月同+27.4%)を示した。

品目別(通関ベース)にみると、船舶(302百万ド

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	48 年		49 年	49 年			48年3月
	7～9月	10～12月	1～3月	1 月	2 月	3 月	
経 常 収 支	101	△ 315	△ 3,262	△ 1,221	△ 1,198	△ 843	△ 7
貿 易 収 支	1,005	1,040	△ 1,850	△ 784	△ 690	△ 376	292
輸 出	9,427	10,910	10,123	2,551	3,368	4,204	2,941
輸 入	8,422	9,870	11,973	3,335	4,058	4,580	2,649
貿 易 外 収 支	△ 842	△ 1,263	△ 1,358	△ 407	△ 496	△ 453	△ 287
移 転 収 支	△ 62	△ 92	△ 54	△ 28	△ 12	△ 14	△ 12
長 期 資 本 収 支	△ 2,392	△ 2,897	△ 1,621	△ 804	△ 492	△ 325	△ 802
本 邦 資 本	△ 2,308	△ 2,441	△ 1,275	△ 631	△ 360	△ 284	△ 780
外 国 資 本	△ 84	△ 456	△ 346	△ 173	△ 132	△ 41	△ 22
基 礎 的 収 支	△ 2,291 (△ 2,816)	△ 3,212 (△ 3,816)	△ 4,883 (△ 4,249)	△ 2,025 (△ 1,150)	△ 1,690 (△ 1,635)	△ 1,168 (△ 1,464)	△ 809 (△ 1,028)
短 期 資 本 収 支	759	72	840	△ 43	459	424	462
誤 差 脱 漏	△ 578	△ 713	△ 132	136	10	△ 278	△ 744
総 合 収 支	△ 2,110	△ 3,853	△ 4,175	△ 1,932	△ 1,221	△ 1,022	△ 1,091
金 融 勘 定	△ 2,110	△ 3,853	△ 4,175	△ 1,932	△ 1,221	△ 1,022	△ 1,091
外 貨 準 備 増 減	△ 405	△ 2,549	180	△ 680	334	526	△ 942
そ の 他	△ 1,705	△ 1,304	△ 4,355	△ 1,252	△ 1,555	△ 1,548	△ 149
外 貨 準 備 高	14,795	12,246	12,426	11,566	11,900	12,426	18,125
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 2,158	△ 3,465	△ 7,869	△ 4,763	△ 6,342	△ 7,869	△ 169

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
48年 7～9月	(+ 3,038 4.8)	(+ 2,878 12.6)	160	(+ 3,120 6.0)	(+ 3,427 13.6)	(+ 2,423 6.7)	(+ 3,335 9.8)	(+ 3,820 9.2)
10～12月	(+ 3,395 11.8)	(+ 3,250 12.9)	145	(+ 3,447 10.5)	(+ 3,858 12.6)	(+ 2,543 4.9)	(+ 3,697 10.9)	(+ 4,398 15.1)
49年 1～3月	(+ 3,694 8.8)	(+ 4,100 26.2)	△ 406	(+ 3,759 9.0)	(+ 4,751 23.1)	(+ 3,014 18.4)	(+ 3,956 7.0)	(+ 5,671 29.0)
48年 12月	(- 3,328 6.4)	(+ 3,470 8.7)	△ 142	(- 3,406 4.8)	(+ 4,107 8.1)	(+ 2,608 1.6)	(- 3,691 3.3)	(+ 4,408 0.6)
49年 1月	(+ 3,611 8.5)	(+ 3,520 1.5)	91	(+ 3,718 9.2)	(+ 4,173 1.6)	(+ 2,937 12.6)	(+ 3,930 6.5)	(+ 4,879 10.7)
2月	(+ 3,783 4.8)	(+ 4,418 25.5)	△ 635	(+ 3,851 3.6)	(+ 5,091 22.0)	(+ 2,953 0.5)	(- 3,821 2.8)	(+ 6,814 39.7)
3月	(- 3,689 2.5)	(- 4,361 1.3)	△ 672	(- 3,707 3.7)	(- 4,989 2.0)	(+ 3,151 6.7)	(+ 4,117 7.7)	(- 5,321 21.9)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

ル、前年同月比-3%)が引渡しの一部翌月への
ずれ込みから前年同月の水準を下回った。しか
し、その他の品目は鉄鋼、自動車、二輪自動車等

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	48年		49年	49年	
	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月
食料品	1,558 (+76)	1,898 (+83)	1,783 (+69)	584 (+66)	645 (+57)
肉類	247 (+171)	232 (+91)	146 (+33)	47 (+60)	45 (-14)
魚介類	266 (+89)	337 (+100)	216 (+55)	77 (+63)	66 (+17)
小麦	163 (+84)	200 (+85)	268 (+101)	92 (+91)	89 (+113)
とうもろこし	141 (+116)	200 (+125)	210 (+102)	68 (+88)	76 (+80)
砂糖	120 (-5)	136 (+29)	140 (+83)	41 (+11)	63 (+387)
原燃料	5,236 (+62)	6,098 (+66)	8,447 (+108)	2,898 (+124)	3,311 (+118)
羊毛	276 (+130)	249 (+72)	226 (+2)	80 (+13)	67 (-26)
綿花	149 (+19)	172 (+21)	262 (+34)	88 (+28)	105 (+57)
鉄鉱石	425 (+30)	456 (+26)	533 (+35)	172 (+56)	172 (+13)
鉄鋼くず	118 (+346)	84 (+130)	77 (+5)	21 (-15)	38 (+45)
非鉄金属鉱	576 (+112)	541 (+87)	632 (+96)	172 (+61)	247 (+124)
大豆	216 (+87)	194 (+51)	228 (+66)	71 (+70)	77 (-54)
木材	813 (+89)	982 (+98)	911 (+46)	298 (+45)	364 (+41)
石炭	340 (+21)	387 (+36)	414 (+46)	146 (+60)	131 (+24)
原油	1,508 (+53)	2,004 (+76)	3,818 (+233)	1,388 (+283)	1,592 (+286)
化学製品	452 (+52)	646 (+99)	667 (+89)	219 (+93)	251 (+86)
機械機器	930 (+54)	1,032 (+57)	1,140 (+51)	407 (+81)	435 (+51)
航空機	96 (+58)	41 (-30)	168 (+119)	95 (+748)	67 (+131)
その他	1,797 (+111)	1,974 (+102)	1,859 (+73)	618 (+78)	651 (+53)
合計	9,973 (+70)	11,648 (+75)	13,923 (+91)	4,733 (+103)	5,305 (+910)
工業用原料	6,585 (+68)	7,747 (+74)	10,100 (+101)	3,440 (+114)	3,913 (+107)
消費財	2,462 (+85)	2,895 (+88)	2,685 (+76)	888 (+79)	954 (+61)
一般消費財	630 (+109)	713 (+110)	650 (+91)	221 (+100)	230 (+75)
資本財	860 (+51)	933 (+54)	1,048 (+51)	376 (+82)	405 (+53)

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	48年		49年	49年	
	7~9月	10~12月	1~3月	2月	3月
食料品	221 (+17)	281 (+46)	204 (+26)	71 (+18)	81 (+34)
魚介類	147 (+3)	194 (+60)	149 (+67)	53 (+62)	58 (+79)
繊維・同製品	844 (+9)	987 (+20)	845 (+27)	284 (+13)	375 (+39)
合繊糸	112 (+23)	137 (+25)	121 (+30)	39 (+8)	54 (+50)
綿織物	47 (-24)	61 (-7)	48 (+15)	14 (-12)	23 (+47)
合繊織物	264 (+23)	307 (+25)	262 (+33)	90 (+21)	116 (+40)
化学製品	550 (+19)	622 (+21)	656 (+45)	223 (+37)	283 (+67)
非金属鉱物製品	155 (+21)	159 (+22)	143 (+28)	44 (+14)	64 (+37)
金属・同製品	1,734 (+35)	2,156 (+48)	2,113 (+56)	675 (+48)	912 (+70)
鉄鋼	1,346 (+41)	1,709 (+60)	1,663 (+61)	530 (+57)	704 (+70)
機械機器	5,340 (+34)	6,065 (+34)	5,547 (+32)	1,851 (+19)	2,241 (+34)
(船舶を除く)	4,292 (+28)	4,870 (+28)	4,569 (+34)	1,540 (+30)	1,938 (+43)
事務用機器	209 (+68)	251 (+61)	158 (+2)	55 (+11)	61 (-7)
テレビ	172 (+9)	146 (+4)	151 (+10)	46 (-14)	73 (+43)
ラジオ	344 (+17)	346 (+17)	277 (+16)	94 (+11)	117 (+24)
自動車	885 (+27)	1,044 (+22)	1,099 (+36)	373 (+38)	457 (+52)
二輪自動車	220 (+15)	255 (+17)	308 (+69)	110 (+60)	124 (+71)
船舶	1,047 (+64)	1,195 (+62)	978 (+20)	311 (-16)	302 (-3)
光学機器	260 (+27)	284 (+29)	282 (+50)	96 (+64)	117 (+38)
テープレコーダー	211 (+19)	214 (+8)	165 (+5)	59 (+4)	68 (+9)
その他	786 (+16)	838 (+19)	792 (+32)	275 (+32)	328 (+35)
合計	9,630 (+28)	11,108 (+33)	10,322 (+37)	3,428 (+25)	4,278 (+43)
(船舶を除く)	8,583 (+25)	9,913 (+30)	9,344 (+39)	3,117 (+32)	3,981 (+48)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

を中心に総じて高い伸びを示した。

なお、通関輸出の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸出価格は鉄鋼、合繊(糸・織物等)、化学製品等を中心に前年比+32%と引き続き高い伸びを示したほか、数量ベースでも鉄鋼、自動車等を中心に同+8%(前月同-6%)と好伸した。

地域別にみると、米国向け(前年同月比+26%)が自動車を中心に前月に続き20%台の伸びとなったうえ、西欧向け(同+20%)も鉄鋼の急増などから久々に持ち直した。また、東南アジア、中近東等発展途上国向けも鉄鋼、繊維等を中心に伸び率(同+61%、2月同+39%)をさらに高めた。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は、3月に+6.7%のあと、4月は-3.7%と減少した。これは、海員スト見越しも加わってここ2か月急増した自動車等の反動落ちによる面が強く、実勢としては引き続き増勢をたどっているとみられる(原計数の前年同月比+39.4%、2月同+42.2%)。

(輸入—頭打ち)

3月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整後で前月比-1.3%と頭打ちとなり、原計数の前年同月比でも+72.9%(通関ベース、同+90.7%)と高水準ながら伸び率はかなり鈍化(通関ベースの邦貨表示額では+105.6%、前月同+106.5%)した。

品目別(通関ベース)にみると、原油が高値分の入着持続から前月(1,388百万ドル)をさらに上回り(1,592百万ドル、前年同月比+286%)、通関輸入総額に占める割合も30.1%(2月同29.4%、48年中同15.7%)に達したほか、価格高騰の非鉄金属鉱(前年同月比+124%)等も高い伸びを示したが、一般消費財などは増勢鈍化を示し、また一部食料品(肉類)、繊維原料(羊毛)では内需減退等を映じて前年同月の水準を下回った。

なお、通関輸入額の前年同月比伸び率を数量と価格に分けてみると、輸入価格は原油が引き続き上昇(通関単価2月9.90→3月10.51ドル/バレル、前年同月比+281%)したほか、食料品、非鉄

金属鉱等も高い伸びを示したため、前年同月比+73%(前月+78%)と引き続き著伸した一方、数量ベースでは、一部食料品(肉類、小麦、とうもろこし等)、羊毛、鉄鋼原材料等の落込みが響いて同+9%(同+13%)の伸びにとどまった。

地域別には、原油の急増を映じて引き続き中近東をはじめとする発展途上地域からの輸入が著増(2,873百万ドル、前年同月比+157%)、輸入総額に占める割合(54.3%、2月53.3%)も一段と高まったのが目だつ。

4月の輸入承認・届出額(季節調整済み、前月比)は、3月-21.9%のあと+25.2%と著増した。これは、特殊大口承認が響いており、これらを調整した実勢では、繊維原料、同製品の減少等を主因にほぼ横ばいとみられる。

3月の輸入素原材料在庫率指数(45年=100)は、同在庫(季節調整済み、前月比)が+0.9%と増加したものの、同消費が-3.3%とかなり減少したため、107.7と前月比0.9ポイントの低下となった。

◇労働力需給は緩和傾向

(労働力需給—緩和傾向)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効 求人	原計数 前年 同月 (月)比	有効 求職	原計数 前年 同月 (月)比	有効 求人 倍率	新規 求人 倍率	充足 率
48年4~6月	6.0	46.6	3.0	10.0	1.74	2.17	8.1
7~9月	5.7	41.1	2.4	10.9	1.89	2.28	7.6
10~12月	1.6	24.6	1.5	9.0	1.88	2.13	7.4
49年1~3月	9.0	10.6	2.4	3.5	1.49	1.76	8.6
48年11月	0.6	27.1	2.1	10.6	1.92	2.26	7.2
12月	3.1	14.2	1.1	7.4	1.84	1.86	7.2
49年1月	14.7	5.7	2.0	5.6	1.54	1.61	8.4
2月	3.8	12.6	0.9	4.3	1.47	1.81	8.7
3月	0.8	12.9	0.5	3.8	1.46	1.86	8.7

(注) 1. 労働省調べ。

2. 有効求人倍率=

$$\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$$

3. 新規求人倍率=

$$\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$$

4. 充足率=

$$\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$$

み)は、10~12月前期比-7.6%の減少に転じたが、1~3月には同-18.6%と前期を上回る減少となった。これは、石油、電力使用制限による操業度の低下や需給緩和をながめて雇用態度が一段と慎重化したためである。業種別にみると、輸送用機械、電気機械、繊維、パルプ等を中心とした製造業の落込みが目だつほか、サービス、運輸・通信、建設など非製造業でも軒並み求人手控えの動きがみられる。一方、一般新規求職は、10~12月前期比-1.0%、1~3月同-1.4%と減少傾向を持続しているものの、減少幅は小幅にとどまっている。この結果、一般新規求人倍率は10~12月の2.13倍から1~3月の1.76倍(2月1.81倍、3月1.86倍)と低下、また、有効求人倍率も、新規求人者の減少を映じて10~12月1.88倍のあと1~3月1.49倍まで落ち込んだ。なお、充足率は、新規求人が減少傾向をたどっているため10~12月7.4%から1~3月8.6%と上昇。

(常用雇用——製造業の伸び悩み顕著)

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、10~12月前期比+0.2%、1~3月同+0.3%と微増傾向を持続。製造業では、上記のような企業の慎重な雇用態度を映じて1~3月-0.1%と微減をみた。

常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		原計数前年同期(月)比		
	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	建設業	卸・小売業	サービス業		
48年 4~6月	0.4	1.1	-0.1	0.1	2.9	4.4	9.5	-0.3	2.5
7~9月	0.3	1.2	0.2	0.5	1.1	5.1	11.3	-0.6	1.8
10~12月	0.2	1.2	0.4	1.0	0.2	4.8	9.5	-0.3	1.3
49年 1~3月	0.3	1.2	-0.1	0.5	0.5	4.7	8.6	0.6	1.7
48年 11月	0.1	1.3	0.2	1.1	0.3	4.9	10.1	-0.4	1.3
12月	0.0	1.1	0.0	0.9	0.1	4.8	9.3	0.0	1.3
49年 1月	0.1	1.1	-0.2	0.6	0.1	4.5	8.3	0.3	1.6
2月	0.1	1.1	0.0	0.5	0.3	4.7	8.2	0.8	1.6
3月	0.3	1.4	0.1	0.4	0.0	4.9	9.0	0.6	2.0

(注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は16,700事業所)。
2. 非製造業の季節調整は、日本銀行統計局算出のセンサス局法による。

(所定外労働時間——減少傾向持続)

常用労働者1人当り所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、7~9月に原材料不足や水・電力不足、公害問題などによる操業度低下を映じて前期比-3.6%と減少したあと10~12月、1~3月には石油・電力の供給制約・自主減産の動きなどを映じて同-1.7%、-9.3%と連続して減少した。とくに製造業は、1~3月には同-13.6%と著減した。

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業
	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比	原計数前年同期(月)比				
48年 4~6月	0.6	8.5	0.7	12.1	2.2	5.7	-0.4	-0.4	-0.3
7~9月	-3.6	1.9	-2.7	5.9	-2.7	2.1	-1.2	-1.1	-0.8
10~12月	-1.7	-3.1	-1.7	-0.6	-1.6	2.0	0.3	0.0	-0.1
49年 1~3月	-9.3	-13.6	-13.6	-16.8	-6.3	6.8	-3.2	-3.5	-2.3
48年 11月	-0.2	-2.3	0.3	1.3	-1.5	2.7	0.2	0.1	-0.1
12月	-2.1	-5.9	2.9	5.0	-0.7	3.6	-0.8	-0.6	-0.3
49年 1月	-6.3	-11.7	-11.4	-15.8	-3.2	6.3	-3.3	-5.0	-3.0
2月	-1.9	-13.8	0.9	-17.2	-2.5	8.4	1.8	3.8	2.7
3月	-1.5	-15.0	0.0	-17.4	3.0	5.8	-1.7	-1.9	-2.5

(注) 労働省調べ。非製造業の1人当り所定外労働時間は(全産業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当り所定外労働時間×同常用雇用者数)+非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。

(賃金——更年後減少に転ずる)

常用労働者1人当り現金給与額(全産業、季節調整済み)は、10~12月前期比+6.8%から1~3月は同-2.0%と一挙に減少に転じた(前年同期比+18.1%、10~12月同+26.6%)。これは、年末の大型ボーナス支給の反動減に加え、超過勤務手当の減少によるものとみられる。また実質賃金は消費者物価高騰が大きく響いて、1~3月前年同期比-5.1%とかなりの落込みをみた。

なお、1月の労働生産性(製造業、前年同月比)は、休日の増加、常用雇用の伸び悩みなどから労働投入量がかかなり減少しているものの、産出量も

賃金の推移(1人当り平均)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実賃金(全産業)
	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	
48年 4～6月	6.2	17.6	6.4	21.5	5.4	15.1	6.3
7～9〃	6.3	22.0	4.6	22.4	9.2	23.1	8.4
10～12〃	6.8	26.6	7.9	29.4	2.1	23.4	7.7
49年 1～3月	-2.0	18.1	-1.1	18.5	1.6	19.2	-5.1
48年 11月	2.1	24.4	2.0	22.5	1.6	19.9	7.3
12〃	2.9	27.8	7.6	34.7	7.5	25.7	7.3
49年 1月	-5.9	18.1	-9.5	17.0	-4.7	19.5	-4.1
2〃	2.7	18.9	4.1	19.1	0.8	18.5	-5.9
3〃	-0.8	17.2	2.1	19.4	1.7	19.7	-5.5

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局算出のセンサス局法により季節調整。実賃金は原計数の前年同期(月)比。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減率・%)

	規模			
	500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
48年 4～6月	22.7	21.3	21.3	18.6
7～9〃	21.8	20.8	26.4	20.2
10～12〃	29.8	28.1	31.1	24.0
49年 1～3月	16.3	18.4	22.4	...
48年 11月	24.7	20.1	21.1	18.5
12〃	34.4	33.4	38.1	29.2
49年 1月	14.0	18.1	21.7	26.0
2〃	17.4	19.2	21.8	22.8
3〃	17.7	18.2	23.5	...

(注) 労働省調べ。

伸びが著しく鈍化したため、+14.8%と引き続き低下傾向をたどっており、名目賃金の伸びを下回っている。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		労働投入量 (賃金(参考))	
	総合	製造業	季節調整済み 前年同期(月)比	製造業	製造業	総合	製造業
48年 1～3月	19.7	20.0	5.4	18.1	-1.5	15.8	17.0
4～6〃	21.5	21.8	5.1	19.3	-2.1	17.6	21.5
7～9〃	20.8	21.1	3.6	18.3	-2.6	22.0	22.4
10～12〃	17.5	17.7	2.6	16.1	-2.1	26.6	29.4
48年 9月	20.8	21.2	1.7	17.9	-3.0	16.7	20.9
10〃	19.7	19.9	0.6	18.5	-1.3	25.2	21.8
11〃	18.2	18.3	0.7	17.6	-1.3	24.4	22.5
12〃	14.7	15.1	0.2	12.6	-2.7	27.8	34.7
49年 1月	14.5	14.8	-0.1	9.3	-5.5	18.1	17.0

(注) 生産性本部調べ。季節調整は日本銀行統計局算出のセンサス局法による。